

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーアールイー

(E31441)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
① 【ストックオプション制度の内容】	7
② 【その他の新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	17
【セグメント情報】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月15日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀山 忠秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2017年8月1日 至2018年1月31日	自2018年8月1日 至2019年1月31日	自2017年8月1日 至2018年7月31日
売上高 (千円)	8,953,707	9,712,217	33,584,652
経常利益 (千円)	464,514	401,085	3,103,105
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	234,560	330,456	2,103,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,009	174,618	2,160,709
純資産額 (千円)	15,577,515	16,739,800	16,975,944
総資産額 (千円)	40,120,431	49,835,149	42,252,141
1株当たり四半期(当期) 純利益 金額 (円)	9.28	13.25	83.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	9.09	13.15	81.90
自己資本比率 (%)	38.8	33.4	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,842,639	△10,142,792	2,974,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△862,686	△878,178	△3,807,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,942,980	7,328,929	△278,855
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	8,701,261	9,693,197	13,384,989

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年11月1日 至2018年1月31日	自2018年11月1日 至2019年1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.94	4.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) 及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（不動産管理事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ロジコム株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政権による政策運営の不確実性やそれが国際金融市場に及ぼす影響、通商問題等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

”世界の人とモノをつなぐ、物流インフラプラットフォーム NO. 1 企業グループ”を新事業ビジョンに定め、物流インフラプラットフォームを事業領域とする当社グループ事業におきましては、電子商取引市場の拡大から物流業務を受託する3PLの物流施設の需要は拡大しており、加えて、サプライチェーン・マネジメントの高度化、物流拠点の見直し等により、物流施設の需要は拡大しております。引き続き良好な資金調達環境を背景に、物流不動産市場は成長を続けており、物流施設を投資対象とするJ-REITも年々増えております。

このような事業環境のもと、当社は、2018年12月に株式会社ロジコムを連結子会社化しました。同社は、東大和市を中心とする多摩エリアをマスターリース物件の主たる事業領域としており、当社のマスターリース物件の事業領域とエリア補完の関係となります。これにより安定的な収益が得られる事業基盤を構築するとともに、『ストックビジネスの強化による持続的な企業成長』を推進させてまいります。

不動産管理事業では、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2019年1月末時点での管理面積は約143万坪となりました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益を順調に積み上げております。物流投資事業では、今期に売却を計画している物件の建設を竣工に向けて着実に進めると同時に、他の開発プロジェクトにつきましても順次着工してまいります。アセットマネジメント事業では、CREロジスティクスファンド投資法人の受託資産残高の拡大に伴い、本投資法人からの運用に係るストック収益を順調に積み上げております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,712,217千円（前年同期比8.5%増）、営業利益469,848千円（前年同期比1.6%増）、経常利益401,085千円（前年同期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益330,456千円（前年同期比40.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したこと、安定的に収益が計上されました。一方で、連結子会社化した株式会社ロジコムの株式取得関連費用を計上したことから、売上高は9,328,460千円（前年同期比6.7%増）、営業利益は727,670千円（前年同期比14.6%減）となりました。

② 物流投資事業

物流投資事業につきましては、当社開発物件であるロジスクエア各物件の建設を進めているところであり、竣工物件については賃料収入を一部計上した結果、売上高は42,441千円（前年同期比242.3%増）、営業損失は57,335千円（前年同期は122,801千円の営業損失）となりました。

③ アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人のアセットマネジメントファイ等が順調に計上された結果、売上高は353,630千円（前年同期比54.4%増）、営業利益は169,469千円（前年同期比87.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は31,688,015千円となり、前連結会計年度末に比べ3,602,499千円増加いたしました。これは主に物流施設開発用地の取得及び工事代金の支払い等に伴い現金及び預金が3,691,792千円減少した一方、仕掛販売用不動産が6,837,310千円、前払費用が299,578千円増加したことによるものであります。固定資産は18,147,133千円となり、前連結会計年度末に比べ3,980,508千円増加いたしました。これは主に株式会社ロジコムの新規連結等に伴い無形固定資産が1,580,044千円、敷金及び保証金が1,221,472千円、有形固定資産が904,910千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は49,835,149千円となり、前連結会計年度末に比べ7,583,008千円増加いたしました。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,844,861千円となり、前連結会計年度末に比べ2,380,229千円増加いたしました。これは主に買掛金が3,009,473千円減少した一方、短期借入金が4,525,000千円、1年内返済予定の長期借入金が365,806千円、前受収益が286,801千円増加したことによるものであります。固定負債は20,250,487千円となり、前連結会計年度末に比べ5,438,922千円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,604,317千円、受入敷金保証金が1,700,009千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は33,095,349千円となり、前連結会計年度末に比べ7,819,152千円増加いたしました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は16,739,800千円となり、前連結会計年度末に比べ236,144千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益330,456千円を計上したものの、配当金の支払いが497,420千円あったことに伴い利益剰余金が166,964千円減少したこと、その他有価証券評価差額金が138,866千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,693,197千円となり、前連結会計年度末と比べ3,691,792千円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、10,142,792千円の資金使用（前年同期比48.2%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加6,772,545千円、仕入債務の減少2,996,588千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、878,178千円の資金使用（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出579,092千円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出223,004千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、7,328,929千円の資金獲得（前年同期比277.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額497,402千円により資金が減少し、一方で短期借入れによる収入5,050,000千円、長期借入れによる収入4,191,605千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ロジコムを連結子会社化したことにより、国内子会社の主要な設備が増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,200,000
計	77,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,106,900	26,113,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,106,900	26,113,300	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日 (注) 1	67,000	26,038,000	5,996	2,155,552	5,996	2,115,552
2018年12月10日 (注) 2	68,900	26,106,900	33,588	2,189,141	33,588	2,149,141

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

3. 2019年2月1日から2019年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ572千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
京橋興産(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号	12,000,600	47.91
ケネディクス(株)	東京都千代田区内幸町2丁目1番6号	3,778,400	15.09
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,726,068	10.88
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,171,200	4.68
公共建物(株)	東京都中央区京橋2丁目4番12号	559,600	2.23
ステート ストリート バンク アン ド トラスト クライアント オムニ バス アカウント オーエムゼロツ ー 505002 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, POBOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	324,900	1.30
山下 修平	東京都渋谷区	284,400	1.14
(株)東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2丁目28番1号	193,200	0.77
近藤 正昭	神奈川県秦野市	159,000	0.63
伊藤 毅	東京都目黒区	147,400	0.59
計	—	21,344,768	85.22

(注) 2018年6月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株)が2018年6月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者
住所
保有株券等の数
株券等保有割合

ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株)
東京都港区赤坂5-4-15 ARA赤坂ビル4階
株券 1,040,800株
8.03%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,060,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,045,500	250,455	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	26,106,900	—	—
総株主の議決権	—	250,455	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門 二丁目10番1号	1,060,000	—	1,060,000	4.06
計	—	1,060,000	—	1,060,000	4.06

(注) 上記の株式数には単元未満株式51株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,384,989	9,693,197
売掛金	356,202	367,912
完成工事未収入金	168,999	195,759
有価証券	112,000	56,000
販売用不動産	5,999,942	6,256,741
仕掛販売用不動産	6,272,182	13,109,493
前払費用	435,572	735,150
その他	1,515,338	1,301,638
貸倒引当金	△159,711	△27,878
流動資産合計	28,085,515	31,688,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,091,963	3,750,030
減価償却累計額	△937,881	△1,764,049
建物及び構築物(純額)	1,154,082	1,985,980
機械装置及び運搬具	355,209	388,924
減価償却累計額	△147,705	△168,006
機械装置及び運搬具(純額)	207,504	220,917
工具、器具及び備品	91,119	99,984
減価償却累計額	△67,785	△73,597
工具、器具及び備品(純額)	23,333	26,387
土地	1,116,385	1,198,835
リース資産	483,926	484,340
減価償却累計額	△205,687	△220,430
リース資産(純額)	278,238	263,909
建設仮勘定	11,574	—
有形固定資産合計	2,791,119	3,696,030
無形固定資産		
のれん	205,201	1,770,035
その他	91,481	106,691
無形固定資産合計	296,682	1,876,726
投資その他の資産		
投資有価証券	6,225,214	6,230,569
破産更生債権等	12,989	45,113
繰延税金資産	293,604	365,778
敷金及び保証金	4,432,522	5,653,995
その他	130,732	315,796
貸倒引当金	△16,239	△36,875
投資その他の資産合計	11,078,823	12,574,377
固定資産合計	14,166,625	18,147,133
資産合計	42,252,141	49,835,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,182,243	1,172,770
工事未払金	144,902	188,694
短期借入金	—	※24,525,000
1年内返済予定の長期借入金	※23,581,613	※23,947,419
リース債務	27,375	28,231
未払法人税等	436,612	342,442
預り金	438,037	386,430
前受収益	1,205,707	1,492,509
賞与引当金	42,371	48,368
役員賞与引当金	116,520	—
転貸損失引当金	13,272	97,629
その他	275,976	615,365
流動負債合計	10,464,632	12,844,861
固定負債		
長期借入金	※29,094,705	※212,699,022
リース債務	344,111	329,959
退職給付に係る負債	240,951	241,157
資産除去債務	138,896	274,822
受入敷金保証金	4,814,418	6,514,428
その他	178,481	191,098
固定負債合計	14,811,564	20,250,487
負債合計	25,276,196	33,095,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,976	2,189,141
資本剰余金	3,734,876	3,778,041
利益剰余金	11,886,295	11,719,331
自己株式	△955,107	△955,107
株主資本合計	16,812,040	16,731,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,860	△50,006
繰延ヘッジ損益	△30,250	△21,799
為替換算調整勘定	△8,956	△10,829
その他の包括利益累計額合計	49,653	△82,635
非支配株主持分	114,251	91,028
純資産合計	16,975,944	16,739,800
負債純資産合計	42,252,141	49,835,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
売上高	8,953,707	9,712,217
売上原価	7,218,521	7,630,163
売上総利益	1,735,186	2,082,054
販売費及び一般管理費	※1,272,843	※1,612,205
営業利益	462,343	469,848
営業外収益		
受取利息	2,553	2,306
持分法による投資利益	64,269	10,510
違約金収入	20,000	—
その他	1,988	16,280
営業外収益合計	88,811	29,097
営業外費用		
支払利息	60,704	71,579
支払手数料	24,551	21,422
その他	1,384	4,858
営業外費用合計	86,640	97,860
経常利益	464,514	401,085
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56,000	112,000
その他	1,621	38,821
特別利益合計	57,621	150,821
特別損失		
減損損失	—	13,224
投資有価証券評価損	199,999	—
その他	4,309	1,506
特別損失合計	204,309	14,731
税金等調整前四半期純利益	317,826	537,175
法人税等	83,265	230,165
四半期純利益	234,560	307,010
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△23,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,560	330,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	234,560	307,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△139,380
為替換算調整勘定	—	4,471
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,447	2,516
その他の包括利益合計	△2,551	△132,392
四半期包括利益	232,009	174,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,009	198,168
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△23,550

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317,826	537,175
減価償却費	80,303	103,048
減損損失	—	13,224
のれん償却額	12,066	43,721
持分法による投資損益 (△は益)	△64,269	△10,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47,318	△112,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,005	1,406
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	3,466	898
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△245,886	△116,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,227	5,478
受取利息及び受取配当金	△2,620	△2,365
支払利息	60,704	71,579
投資有価証券評価損益 (△は益)	199,999	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,011	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,753	△18,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,227,642	△6,772,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,101,696	△2,996,588
前渡金の増減額 (△は増加)	△62,183	345,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,753	8,725
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	28,369	6,338
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	149,631	25,890
その他	△1,845,073	△818,575
小計	△6,630,669	△9,685,280
利息及び配当金の受取額	2,031	1,041
利息の支払額	△51,266	△62,228
法人税等の支払額	△162,735	△396,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,842,639	△10,142,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△703,999	△223,004
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	58,400	92,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △579,092
有形固定資産の取得による支出	△145,521	△149,338
有形固定資産の売却による収入	1,621	—
無形固定資産の取得による支出	△20,767	△25,912
その他	△52,419	7,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862,686	△878,178

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,050,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,068,750
長期借入れによる収入	2,854,291	4,191,605
長期借入金の返済による支出	△435,436	△352,357
リース債務の返済による支出	△11,844	△13,319
ストックオプションの行使による収入	29,400	19,153
自己株式の取得による支出	△240,111	—
配当金の支払額	△253,320	△497,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942,980	7,328,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,762,346	△3,691,792
現金及び現金同等物の期首残高	14,392,598	13,384,989
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,009	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※18,701,261	※19,693,197

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ロジコム株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
C R E (Thailand) Co., Ltd.	30,999千円	31,946千円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
株式会社土地再生不動産投資	－千円	246,400千円

※2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,000,000千円	21,300,000千円
借入実行残高	6,450,000	6,250,000
差引額	15,550,000	15,050,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
給料及び手当	495,333千円	565,137千円
賞与引当金繰入額	42,639	43,778
退職給付費用	10,890	27,038
貸倒引当金繰入額	8,681	4,034

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金勘定	8,701,261千円	9,693,197千円
現金及び現金同等物	8,701,261	9,693,197

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

株式の取得により新たに株式会社ロジコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,304,757千円
固定資産	2,302,601
のれん	1,608,556
流動負債	△1,389,886
固定負債	△1,918,566
株式の取得価額	1,907,462
現金及び現金同等物	△1,043,370
取得価額に含まれる未払金	△285,000
差引：取得のための支出	△579,092

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月13日 取締役会	普通株式	254,221	利益剰余金	20	2017年7月31日	2017年10月12日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2017年9月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式162,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が235,224千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が235,574千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月13日 取締役会	普通株式	497,420	利益剰余金	40	2018年7月31日	2018年10月15日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年8月1日至2018年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,693,679	11,109	218,286	8,923,075	30,632	8,953,707	—	8,953,707
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,514	1,288	10,800	64,603	—	64,603	△64,603	—
計	8,746,193	12,397	229,086	8,987,678	30,632	9,018,311	△64,603	8,953,707
セグメント利益 又は損失(△)	852,346	△122,801	90,592	820,137	16,864	837,001	△374,658	462,343

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△374,658千円には、セグメント間取引消去4,177千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△378,835千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,315,980	41,117	351,830	9,708,928	3,289	9,712,217	—	9,712,217
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,479	1,323	1,800	15,603	—	15,603	△15,603	—
計	9,328,460	42,441	353,630	9,724,532	3,289	9,727,821	△15,603	9,712,217
セグメント利益 又は損失(△)	727,670	△57,335	169,469	839,804	△3,702	836,102	△366,253	469,848

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△366,253千円には、セグメント間取引消去△1,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△364,853千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

不動産管理事業セグメントにおいて、株式会社ロジコムの子会社を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,590,879千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ロジコム

事業の内容 マスターリース事業及びプロパティマネジメント事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは継続的かつ安定的な収益が得られる「不動産管理事業」と「アセットマネジメント事業」をストックビジネス、「物流投資事業」をフロービジネスと位置付け、ストックとフローの循環型ビジネスを構築しております。

また、長期経営方針（2016年9月13日発表）において、『ストックビジネスの強化による持続的な企業成長』を主要な課題の一つとして認識し、重点的に取り組んでおります。

今般、マスターリースを主要事業とする株式会社ロジコムを子会社化することにより、マスターリース面積においては、約8万坪増（前期末比 約23%増）、プロパティマネジメントを含む、当社グループの管理面積は、約11万坪増（前期末比 約7%増）となります。また、株式会社ロジコムは、東大和を中心とする多摩エリアをマスターリースの主たる事業領域としており、当社のマスターリース物件の事業領域とエリア補完の関係となり、より安定的な収益が得られる事業基盤の拡充になると判断しました。

(3) 企業結合日

2018年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ロジコム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価：現金（未払金を含む）	1,907,462千円
取得原価	1,907,462千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 89,830千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,608,556千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

7年7ヶ月間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9.28円	13.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	234,560	330,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	234,560	330,456
普通株式の期中平均株式数(株)	25,262,629	24,940,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.09円	13.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	552,978	191,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	_____	_____

(注) 2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月15日

株式会社シーアールイー
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根 津 美 香 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。